

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社マーケットエンタープライズ

【英訳名】 MarketEnterprise Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 泰士

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢三丁目3番14号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行
っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目6番18号

【電話番号】 03-5159-4060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	8,532,842	11,163,154	11,986,761
経常利益又は経常損失() (千円)	240,176	89,267	328,082
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	213,627	106,512	404,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,771	49,867	359,548
純資産額 (千円)	1,477,054	1,257,433	1,296,091
総資産額 (千円)	3,757,823	4,317,130	3,531,382
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	40.34	20.01	76.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	22.0	29.7

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	6.83	5.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当該四半期累計期間における経済情勢と当社の事業概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限が緩和され、経済活動の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や円安進行による物価の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

個人消費につきましては、急激な物価高を背景に、従前にも増して節約や低価格志向が根強くなりながらもその動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）の発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

当該四半期累計期間における業績の概況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループは2024年6月期を最終年度として売上高200億円、営業利益12億円を目標とする3カ年の中期経営計画を公表しており、その中間年度となる当期（2023年6月期）は、前期に引き続き中期的な収益基盤の構築に向けた投資を継続することに加え、売上規模の拡大及び収益性の改善を計画しております。その実現に向け、当第3四半期連結累計期間に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	（個人向けリユース分野） ・ 商圏拡大に向けた千葉リユースセンターの新規開設（2022年10月） ・ 出張買取数の増加に向けた出張買取人員、車両の増強 ・ 出張買取におけるコンサルティング営業の本格化 （農機具分野） ・ 輸出量の増加に向けた更なる海外販路の拡充 ・ 前期第4四半期に株式会社ファーマリーから譲り受けた中古農機具・販売事業における国内法人との取引規模の拡大 ・ 収益性の向上に向けた買取価格査定システムの見直し （おいくら分野） ・ リユースプラットフォームとしての収益基盤の拡充に向けたシステム投資 ・ 官民一体でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携
メディア事業	・ 検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンス ・ 送客対象となる商品・サービスの領域拡大
モバイル通信事業	・ ニーズにマッチした新プランの拡充による新規回線契約獲得 ・ 4G 5Gへの契約変更訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化

これらの取組の結果、売上高は11,163,154千円（前年同期比30.8%増）、営業利益は39,607千円（前年同期は223,558千円の損失）、経常利益は89,267千円（前年同期は240,176千円の損失）となりました。また、税金費用の増加により親会社株主に帰属する四半期純損失は106,512千円（前年同期は213,627千円の損失）となり、概ね想定どおりの推移となりました。

報告セグメントの状況

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「ヤフオク!」はじめ、「楽天市場」、「Amazon」、自社ECサイト「ReRe(リリ)」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC(個人間取引)では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、国内のみならず農機具輸出事業を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして事業の多角化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」(全国のリサイクルショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリサイクルショップをマッチングするインターネットプラットフォーム)の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、旺盛な買取ニーズに対応し更なる商圏拡大を行うべく、2022年10月に新規拠点(千葉リユースセンター)を開設いたしました。また、個人向けリユース分野において、商品買取に関する出張買取バイヤーの採用及び教育研修、車両等の増強を行いました。それらの投資により各種リソースが徐々に拡充したことに伴い、出張買取におけるコンサルティング営業を本格化させたことで、商品の取扱量が増加いたしました。農機具分野につきましては、2022年4月に譲り受けた株式会社ファーマリーの中古農機具買取・販売事業とのシナジーにより国内法人との取引量が増加いたしました。また、今後の収益性の向上に向けてより精度の高い買取価格の査定を行うべく、買取価格査定システムの見直しを行っております。「おいくら」については、リユースプラットフォームとしての中長期的な収益基盤拡充に向けたシステム投資や官民協働でのSDGsの実現(不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減)に向けた地方自治体との連携を推進し、その連携数は2023年3月末日現在で、34自治体(前四半期比18自治体の増加)に至りました。

これらの結果、売上高6,137,482千円(前年同期比29.7%増)、セグメント利益217,194千円(前年同期比171.9%増)となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の8つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」
- ・モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」「おいくらMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア : 「ビギナーズ」「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア : 「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム : 「中古農機市場UMM」

当第3四半期連結累計期間におきましては、検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した既存掲載記事のメンテナンスや送客対象となる商品・サービスの領域拡大を行ったこと等により、前四半期に引き続き収益性の高いキーワードにおける検索ランキングがほぼ想定どおりに推移いたしました。結果として主力分野であるモバイル通信に関するメディアは概ね堅調に推移し、その他分野(趣味、インターネットサービス等)に関するメディアのページビュー数、送客収入は大きく成長いたしました。また、持続的な事業規模の拡大に向けて、新たな領域へのメディア展開を試行いたしました。

これらの事業展開が奏功し、収益基盤の多様化が図られたことで売上高は574,196千円（前年同期比38.1%増）、セグメント利益は330,132千円（前年同期比38.0%増）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、メディア事業との連携強化により自社通信メディアからの送客が堅調に推移したことに加え、他社が運営するメディアへの積極露出を行ったことから新規回線獲得数が増加いたしました。また、既存契約回線（4G）の契約期間が満了するユーザーに対し、後続となる5G回線への変更を訴求することで、1ユーザ当たりの契約期間延長を図りました。なお、将来的に見込まれるストック収益が当初想定を上回る推移をしたことにより、当第3四半期において当期における収益性を意識した収益プランを実行しております。

これらの結果、売上高4,542,722千円（前年同期比31.6%増）、セグメント利益は267,349千円（前年同期比104.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて785,748千円増加し、4,317,130千円となりました。これは主に、売掛金の増加155,779千円や商品の増加131,683千円、投資その他の資産の増加255,215千円及び現金及び預金の増加343,431千円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて824,406千円増加し、3,059,697千円となりました。これは主に、短期借入金の増加801,000千円や買掛金の増加113,663千円、未払金の増加28,963千円及び未払法人税等の増加38,645千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少54,500千円や長期借入金の減少132,904千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて38,658千円減少し、1,257,433千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失106,512千円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,324,000	5,324,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,324,000	5,324,000		

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日(注)	1,200	5,324,000	340	331,339	340	310,979

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,320,100	53,201	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	5,322,800		
総株主の議決権		53,201	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーケットエンター プライズ	東京都中央区京橋三 丁目6番18号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,696	1,285,127
売掛金	971,026	1,126,806
商品	439,020	570,704
貸倒引当金	-	15,638
その他	189,331	145,532
流動資産合計	2,541,074	3,112,532
固定資産		
有形固定資産	365,858	392,060
無形固定資産		
のれん	171,685	115,403
その他	44,095	33,249
無形固定資産合計	215,781	148,653
投資その他の資産	408,667	663,883
固定資産合計	990,307	1,204,597
資産合計	3,531,382	4,317,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,179	479,843
短期借入金	800,000	1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	247,656	193,156
未払金	282,308	311,272
リース債務	15,462	15,824
未払法人税等	46,044	84,689
賞与引当金	-	37,709
その他	300,807	285,216
流動負債合計	2,058,458	3,008,712
固定負債		
長期借入金	147,472	14,568
リース債務	14,288	36,224
その他	15,071	191
固定負債合計	176,832	50,984
負債合計	2,235,290	3,059,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,937	331,339
資本剰余金	305,577	310,979
利益剰余金	406,710	300,766
自己株式	530	582
株主資本合計	1,037,694	942,503
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,322	7,518
その他の包括利益累計額合計	12,322	7,518
新株予約権	1,040	928
非支配株主持分	245,033	306,482
純資産合計	1,296,091	1,257,433
負債純資産合計	3,531,382	4,317,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	8,532,842	11,163,154
売上原価	5,501,046	7,011,172
売上総利益	3,031,795	4,151,982
販売費及び一般管理費	3,255,354	4,112,375
営業利益又は営業損失()	223,558	39,607
営業外収益		
保険配当金	195	260
助成金収入	4,746	2,405
自販機収入	416	308
デリバティブ評価益	-	87,900
スクラップ売却益	3,105	2,458
その他	1,380	2,322
営業外収益合計	9,844	95,655
営業外費用		
支払利息	4,483	10,636
為替差損	490	7,290
支払手数料	21,148	27,139
その他	340	929
営業外費用合計	26,462	45,995
経常利益又は経常損失()	240,176	89,267
特別利益		
固定資産売却益	-	1,124
特別利益合計	-	1,124
特別損失		
固定資産除却損	7,798	0
特別損失合計	7,798	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	247,975	90,391
法人税、住民税及び事業税	52,702	103,861
法人税等調整額	116,892	31,594
法人税等合計	64,189	135,455
四半期純損失()	183,786	45,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,841	61,448
親会社株主に帰属する四半期純損失()	213,627	106,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失()	183,786	45,063
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,014	4,803
その他の包括利益合計	7,014	4,803
四半期包括利益	176,771	49,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,612	111,315
非支配株主に係る四半期包括利益	29,841	61,448

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	44,716千円	49,368千円
のれんの償却額	51,918 "	56,032 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,731,566	349,817	3,451,458	8,532,842		8,532,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高		65,822		65,822	65,822	
計	4,731,566	415,639	3,451,458	8,598,664	65,822	8,532,842
セグメント利益 又は損失()	79,876	239,179	130,587	449,643	673,201	223,558

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 673,201千円には、セグメント間取引消去60,368千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 733,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,137,482	482,949	4,542,722	11,163,154		11,163,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高		91,247		91,247	91,247	
計	6,137,482	574,196	4,542,722	11,254,401	91,247	11,163,154
セグメント利益	217,194	330,132	267,349	814,675	775,068	39,607

(注) 1. セグメント利益の調整額 775,068千円には、セグメント間取引消去78,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 854,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	3,853,948	-	-	3,853,948
マシナリー(農機具・建機)	877,618	-	-	877,618
成果報酬型広告収入	-	349,817	-	349,817
通信サービス手数料収入	-	-	3,451,458	3,451,458
顧客との契約から生じる 収益	4,731,566	349,817	3,451,458	8,532,842
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,731,566	349,817	3,451,458	8,532,842

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	4,627,374	-	-	4,627,374
マシナリー(農機具・建機)	1,510,107	-	-	1,510,107
成果報酬型広告収入	-	482,949	-	482,949
通信サービス手数料収入	-	-	4,542,722	4,542,722
顧客との契約から生じる 収益	6,137,482	482,949	4,542,722	11,163,154
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,137,482	482,949	4,542,722	11,163,154

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	40円34銭	20円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	213,627	106,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	213,627	106,512
普通株式の期中平均株式数(株)	5,295,917	5,322,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却について)

当社は、2023年5月14日付で株式譲渡契約を締結し、当社の保有する投資有価証券の一部を売却することと致しました。これにより、2023年6月期第4四半期連結会計期間に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由

今後の事業成長に向けた財務体質の強化及び保有資産の効率化

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却する投資有価証券の内容

当社保有の未上場有価証券1銘柄

(2) 売却予定日

2023年5月から6月末までの間

(3) 投資有価証券売却益

約3億円(見込み)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社マーケットエンタープライズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 朝 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーケットエンタープライズの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーケットエンタープライズ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。